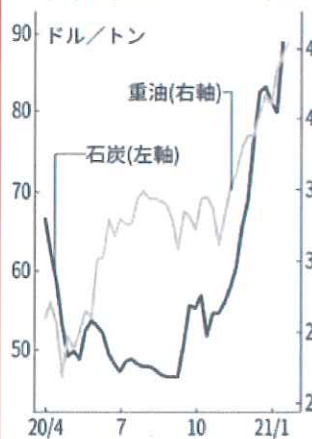


発電燃料、アジアで高騰

重油・石炭 電気の値上げ圧力に

今冬は値上がりが顕著に



重油や石炭といった発電燃料のアジア価格が軒並み上昇している。寒波による電力需要の増加を受け液化天然ガス（LNG）が急騰し、代替需要の観測などから重油は今冬に入り2割近く、石炭は3割値上がりした。日本の主力電源を担う火力

LNGのスポット価格は最高値



発電の燃料高騰は電気料金の上昇圧力になる。LNGのアジアのスポット価格は1月中旬までの1カ月で3倍に高騰し、一時は100万BTU（英国熱量単位）あたり30ドルを越す最高値を付けた。寒波に見舞われた

東アジアで需要が急増したほか、米国などからのタンカー輸送が滞り供給が急減した。影響は発電燃料全体に及ぶ。石油火力発電の燃料となる重油のスポット価格は1月4日50ドル前後と2020年12月以降に17%ほど上昇。11カ月ぶりに高値で推移している。LNGの代替燃料として需要が高まるとの見方から、日本や韓国などの引き合いが強まった。国内の大手電力では「通常時より重油使用量が増え、在庫が減っている」（中国電力）。電力会社は石油業界に重油の供給を要請している。発電用石炭の指標価格も1月8日程度で12月上旬から30%ほど上がり、約2年ぶりの高値を付けた。最大輸入国の中国が「関係の悪化したオーストラリアに代わりインドネシアからの買い付けを増やしている」（石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の国吉信行氏）。

欧米を中心に石炭離れが進むものの、アジア諸国は石炭火力への依存度が高い。石炭の供給側は「LNGが調達難となれば石炭に一段と頼らざるを得ない」（欧州系資源会社）とみて強気の価格設定を崩さない。

日本は火力発電が電源構成の7割超を占め、燃料の高騰は電気料金を押し上げる圧力になる。新型コロナウイルス禍で景気が停滞する中、電気代の上昇は家計や企業収益を圧迫する恐れがある。

住商、石油も撤退

新規開発 再生エネに注力

住友商事は石油資源の
開発を新たに手掛けない
方針を固めた。世界で温
暖化ガスの排出削減が
進むなか、化石燃料ビジ
ネスを大幅に縮小し今後
は洋上風力発電など再

生可能エネルギーに注力
する。大手商社はすでに
発電燃料向け石炭事業
の停止を表明している
が、石油にまで踏み込む
のは初めて。大規模な石
油開発を続けてきた商

社の方針転換は産業界の
脱炭素を加速させそう

だ。油田開発などの新規入札に今後は参加しない方針だ。パートナー企業や契約の関係から北海の海底油田などの既存事業は当面継続する。住商の純利益に占める資源・化学品部門の割合は2割弱。すでに新規案件からの撤退を表明済みの石炭とあわせて化石燃料を扱うビジネスを見直す。

今後エネルギー事業では洋上風力発電など再生可能エネルギーを拡大する。鉱山開発でも電気自動車（EV）用の銅やニッケルに経営資源を集中させる。

他の商社は石油など資源事業への依存度が高い。三井物産は純利益に占める金属とエネルギー事業の割合が6割、三菱商事も資源など市況関連が4割にのぼる。

新型コロナ関連で倒産した老舗件数

旅館・ホテル	33
食品製造・小売り	23
アパレル製造・小売り	20
食品卸	20
飲食店	13
そのほか	93

(注) 2020年、出所は帝国データバンク。事業歴が50年以上の企業が対象

帝国データバンクによると、新型コロナウイルスの影響による事業歴50年以上の企業の倒産は2020年1～12月、全国で

老舗のコロナ倒産 200件超

2022件に上った。倒産前に自ら休廃業を決断する場合もあり、市場から消えた老舗はさらに多いとみられる。

業種別ではホテル・旅館の33件が最も多い。宿泊業は移動制限や訪日外国人(インバウンド)需要の消滅で客数が減少。収益が落ち込む中、資金力や内部留保に乏しい老舗の中小企業が施設の維持管理費や人件費を確保できない事例が多い。

そのほかに多かったのは食品やアパレルの製造・小売りだ。近年の低価格競争に加え、コロナの影響で商店街や路面店で客足が離れ、経営が圧迫された可能性が高い。



米バイデン政権、国有地での石油・ガス掘削許可を停止

[21日 ロイター] - ロイターが21日に閲覧した米内務省の命令文書（20日付）によると、バイデン政権は、国有地・水域（訂正）における石油・ガス鉱区のリース権と掘削許可について、法的および政策面での影響を検討するため、暫定的に停止した。

バイデン大統領は気候変動問題への取り組みを重要課題としており、大統領選キャンペーンでは新規掘削の全面禁止を公約に掲げていた。

命令の中でスコット・デラベガ内務長官代行は、1) 化石燃料事業の承認、2) 土地管理計画の変更、3) 土地に悪影響を与える活動の承認一などに関する当局の業務を停止するとしている。ただし、既存の事業は制限しない。

石油・ガス業界の大手企業はすでに、政権移行で政府方針が変わることを見越し、掘削許可を相次いで取得済みだ。

米石油協会（API）のマイク・ソマーズ会長は「今回の動きで、環境規制の緩い外国へのエネルギー依存が強まるだろう。数十万人の雇用が脅かされ、教育や環境保護のために充てるはずの政府収入が何十億ドルも失われることになるだろう」と語った。

トランプ前大統領は地球温暖化の脅威を否定し、連邦政府所有地における石油・ガス・石炭の生産を最大化することを目指していた。

ウメト インフォメーション

2021年 1 月 25 日 担当 小松

50年カーボンニュートラル／建設業の6割強が達成見通せず／帝国データ調べ

民間調査会社の帝国データバンクの調べで、政府が掲げる2050年カーボンニュートラル目標に対して建設業の6割強で達成のめどが立っていないことが分かった。47・1%が「達成は困難」、16・6%が「達成できない」と回答。「今以上の取り組みで達成可能」は12・2%、「現在の取り組みで達成可能」は2・7%にとどまった。

回答企業からは「民間だけに任せるのではなく、政府が資金面などでバックアップする必要がある」（土木工事、高知県）、「賛成はしているが適正なガイドラインなどが必要」（一般電気工事、群馬県）といった声が上がった。

温室効果ガスの排出抑制に対しては「取り組んでいる」が82・6%で、「取り組んでいない」は14・0%だった。取り組み内容は、「省エネ（節電や節水など自社のコスト低減）」「クールビズの実施（ウォームビズ含む）」「ハイブリッド車、電気自動車の導入」「廃棄物の抑制」の順に多かった。

課題は、「主導する人材（部署）がない」「ほかに優先すべき項目がある」「どこまで取り組めばいいのかわからない」といった回答が多かった。

調査期間は2020年12月16日～21年1月5日。調査対象は全国の2万3688社で、1万1479社から有効回答を得た。回答率は48・5%。このうち建設業の回答数は1872社。